
編集後記

8月米国軍がアフガニスタン撤退後、アフガニスタン政権が崩壊し、タリバンが全土制圧したというニュースが飛び込んできた。空港爆破事件も発生し、この混乱の中でこの米国同時多発テロ事件後20年間米国が主導した文民統治というのは何だったのだろうかと考えざるを得ない。本号で岡野内が述べている通り、日本政府も米国と共に大量の援助をしてきたその平和構築事業は失敗だったといえるかもしれない。米国の支配や日本の援助は、地方の部族社会の民意を反映することに欠けていたという証言がある。米国の攻撃が一般住民を巻き込み敵意を買ったこと、汚職や賄賂浸りのアフガン文民政権が農村の住民への支援や配慮を怠ったことなどいくつか原因が挙げられるが、タリバンの政権奪還への執念が米軍やアフガン政権を上回り、貧しい農村部の農民の信頼も得たのだろう。起こってしまった事実は、決して覆せない。2019年に亡くなった中村哲氏のアフガン再生への意志や草の根の協力の種がアフガンの大地に播かれ、アフガニスタンの人々の心に受け継がれていくことを願わざるをえない。

さて、本号では「特集：日本の国際協力 中東・アフリカ編」としての寄稿三つ、懸賞論文入選作一つ、論潮二つがそれぞれ掲載されている。

最初に、前回の『アジア編』に続いてAA研究所の協力を得て、完成した『日本の国際協力 中東・アフリカ編』の特集として、編者の阪本、岡野内、山中が熱心に語っている。

次の三須論文は、AA研創立60周年記念学術懸賞論文入選作(二席)である。本論文は、中野代表理事が講評している通り、アメリカ政治とアフリカ研究を専門とする肯定的評価を尊重しており、今後のAALA研究の発展に寄与する重要な論文であることを期待したい。

第3に、ビクトル・ロペス・ビジャファニェ(ソニア・クルス・ビクトリノ、林和宏訳)論潮は、新自由主義に反対するメキシコのロペス・オブラドル(AMLO)政権の新しいプログラムを紹介しその政策の特徴をあげ分析しているが、著者によるとそれは新しい資本主義の再編成だという。中でもAMLOのコロナに対する医療対策の事例を紹介し、現代資本主義の危機の危機からの新たな出口を模索していかなければならないという指摘は注目できる。

最後の河合論潮は、話題になっている斎藤幸平の『人新世の資本論』を手掛かりに、マルクスの物質代謝、コミュニズム、資本の本源の蓄積について、小松善雄など物質代謝の概念、柄谷行人などアソシエーション論研究などを紹介しながら斎藤の批判も展開している。マルクスの本源の蓄積について、斎藤がマルクスの「本源の蓄積」が現在も続いているという読み方に対して、ハーヴェイの「略奪による蓄積」が現在も続いていると自説を述べて、現代の資本主義社会では本源の蓄積とは全く異なる「暴力的略奪による蓄積」が行われていると指摘している点が重要である。

最後に、今回の本誌の編集作業は、大津健登理事(編集担当)を中心に行ったこと付記する。

(2021年11月 編集長 重田康博)

アジア・アフリカ研究

2021 年 第 61 卷 第 4 号 (通巻 442 号)

2021 年 10 月 25 日発行 機関購読料：年間 15,000 円

編 集 人 重 田 康 博

発 行 人 中 野 洋 一

発 行 所 特 定 非 営 利 活 動 法 人
ア ジ ア ・ ア フ リ カ 研 究 所

〒170-0005 東京都豊島区南大塚 2-17-10

Tel&Fax: 03 (5972) 4740

E-mail: aaken@bz01.plala.or.jp

URL: <http://www.aaij.or.jp/>

印 刷 所 三 和 印 刷 (株)
長野県長野市川中島町 1822-1

本誌上で各論考の著者がその責任において述べた意見は、特定非営利活動法人 (NPO 法人) アジア・アフリカ研究所としての見解を表わすものではありません。

The articles in *Quarterly Bulletin of Third World Studies* do not represent the views of The NPO Corporation Afro-Asian Institute of Japan (AAIJ). Responsibility for opinions expressed in them rests with their authors.